

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	帰国・外国人児童生徒等教育の推進	事業開始年度	平成18年度	作成責任者		
担当部局庁	初等中等教育局	担当課室	国際教育課	国際教育課長 中井 一浩		
会計区分	一般会計	上位政策	教育機会の確保のための特別な支援体制づくり			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約(A規約) 第十三条 一 この規約の締結国は、教育についてのすべての者の権利を認める。	関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	帰国・外国人児童生徒に対する日本語指導、適応指導の充実を図る支援体制モデルの構築等により、帰国・外国人児童生徒の公立学校への受入体制の整備や不就学の外国人の子どもに対する就学促進を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県教育委員会及び指定都市教育委員会(若しくは市町村教育委員会)を指定し(支出委任)、 ①就学促進員の活用や、教育委員会と関係機関等の連携による就学支援、②就学前の外国人児童生徒への初期指導教室(プレクラス)の実施、③日本語指導の際の補助や学校と保護者との連絡調整等を行う際に必要な外国語が使える支援員等の配置、④帰国・外国人児童生徒教育の拠点となるセンター校の設置などの地域・学校での受入体制の整備等の実践研究を行う。					
実施状況	公募にて委嘱先選定 ○ 平成21年度 ・ 受嘱者:静岡県教育委員会 (他 18機関) ・ 応募件数:21件					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	198	259	301	0	—
	執行額	113	215	227		
	執行率	56.9%	83.2%	75.4%		
	総事業費(執行ベース)	113	215	227		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業者より提出された事業計画書及び事業報告書等により審査を行い、必要に応じて書類の提出や電話等での確認により状況把握を行っている。 また、必要に応じて証拠書類を取り寄せる等、各費目についての詳細把握を行っている。				
	見直しの余地	事業の精査を行い、平成22年度より、「学校運営支援事業等の推進(コミュニティ・スクール等)」、「(委託事業)」、「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」(補助事業)及び「帰国・外国人児童生徒教育に係る研究協議会等」の各事業に整理、統合。				
予算監視の効率率	この事業については、予算の重点化・効率化を図る観点から、平成22年度予算においては、発展的に他の事業に転換している。					
補記						

文部科学省  
226.7百万円

諸謝金: 0.1百万  
職員旅費: 0.3百万  
庁費: 0.6百万

} を含む

〔 実践研究委嘱先の公募・選定、事業内容の  
実地 〕



【委嘱】

A. 「帰国・外国人児童生徒受入促進事業」  
225.7百万円  
都道府県教育委員会 全19機関

〔 実践研究を実施  
※ 公募対象: 都道府県・指定都市(又は市町村)教育委員会 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する)  
(単位:百万円)

A.静岡県教育委員会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	相談員等謝金、委員等謝金、翻訳謝金、通訳謝金等	29.4			
教職員研修費	参考図書代、消耗品費(用紙代等)、印刷製本費等	0.9			
委員等旅費	委員旅費、講師旅費等	0.6			
計		30.9	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

## 「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名:平成21年度帰国・外国人児童生徒受入促進事業

	支出先	支出額(百万円)
1	静岡県教育委員会	30.9
2	三重県教育委員会	27.5
3	兵庫県教育委員会	20.5
4	千葉県教育委員会	15.7
5	大阪府教育委員会	14.6
6	滋賀県教育委員会	12.2
7	愛知県教育委員会	12.1
8	群馬県教育委員会	12.0
9	京都市教育委員会	11.4
10	富山県教育委員会	11.2
⋮	その他	57.6
合計		225.7